男女共同参画意識に関する調査〔調査結果の概要〕

別添１

１　男女平等について

　　男女の地位の平等感（報告書9P～25P）

・８つの分野について、“男性の方が優遇されている”と回答した人の割合は、「社会通念・慣習・しきたりなど」（78.1％）、「政治の場」（77.6％）、「社会全体として」（72.7％）、「職場」（65.3％）、「家庭生活」（56.1％）、「法律や制度の上」（46.5％）の順となっている。

・「平等」と回答した人の割合は、「学校教育の場」（52.8％）、「地域活動の場」（33.4％）の順となっている。

**図１ 男女の地位の平等感【分野別】**

“男性の方が優遇されている”

“女性の方が優遇されている”

わからない

（％）

無回答

平等

どちらかといえば、女性の方が優遇されている

女性の方が優遇されている

どちらかといえば、男性の方が優遇されている

男性の方が優遇されている

２　家庭生活について

　(1) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方（報告書29P～37P）

・“反対”（50.6％）が、“賛成”（40.7％）を上回っており、プランの数値目標（50％）を達成した。

・“賛成”の割合は、女性（36.6％）より男性（46.5％）の方が高く、年齢では70歳以上（55.3％）が他の年齢層より高くなっている。

・2017年（平成29年）県調査（46.2％）と比較すると、“賛成”“反対”とも割合は高くなっている。

**図２　「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方【総数、性別、年齢別】**

“反対”

“賛成”

（％）

無回答

わからない

反対

どちらかといえば反対

どちらかといえば賛成

賛成



**図３　「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方【他調査との比較】**

“賛成”

“反対”

どちらかといえば賛成

（％）

賛成

どちらかといえば反対

無回答

わからない

反対



　(2) 家事の分担について（報告書38P～46P）

・現在結婚している人（パートナーと暮らしている人）に８つの項目について聞いたところ、６つの項目で「妻」と回答した人の割合が50％を超えている。一方、「子育て」について「夫婦」と回答した人の割合は、45.2％となっている。

・2008年（平成20年）県調査と比較すると、「夫婦」と回答した人の割合は６つの項目で高くなり、「食事の後かたづけ・食器洗い」（12.6％→22.4％）が最も伸び幅が大きくなっている。

**図４　家事の分担【項目別】**



**図５　家事の分担（食事の後かたづけ・食器洗い）【他調査との比較】**



３　女性の活躍について

　(1) 女性が職業を持つことについて（報告書59P～65P）

・「子どもができても、ずっと職業を持ち続ける方がよい」（43.5％）、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」（32.0％）、「子どもができるまでは職業を持つ方がよい」（7.6％）の順となっている。

・「子どもができても、ずっと職業を持ち続ける方がよい」の割合は、2019年（令和元年）全国調査（61.0％）と比較すると低いが、2017年（平成29年）県調査（38.4％）と比較すると、高くなっている。

**図６　女性が職業を持つことについて****【他調査との比較】**

　(2) 管理職以上に昇進することについて（報告書72P～74P）

・「責任が重くなる」（70.1％）、「能力が認められた結果である」（54.3％）、「賃金が上がる」（46.8％）の順となっている。

・性別に見ると、男性より女性の方が高いのは、「能力が認められた結果である」（女性60.8％・男性48.4％）、「仕事と家庭の両立が困難になる」（女性29.8％・男性17.6％）などとなっている。一方、女性より男性の方が高いのは、「自分自身で決められる事柄が多くなる」（女性19.3％・男性29.7％）、「賃金が上がる」（女性44.5％・男性51.0％）などとなっている。

**図７　管理職以上に昇進することについて【総数、性別】**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（％）

(3) 出産などでいったん離職した女性が再び社会で活動する仕方（報告書78P～80P）

「仕事と家事・育児・介護の両立のしやすさなどを重視し、正社員として再就職する」（60.3％）、「これまでの知識・経験を生かして働けることを重視し、正社員として再就職する」（54.3％）、「これまでの知識・経験を生かして働けることと、働く時間や場所の両方を重視して、パート・アルバイトなどで再就職する」（41.5％）の順となっている。

**図８　出産などでいったん離職した女性が再び社会で活動する仕方【総数、性別】**

（％）



４　仕事と生活の調査（ワーク・ライフ・バランス）について

「生活の中で仕事、家庭生活、地域・個人の生活で優先すること」（報告書94P～99P）

・＜希望として＞は、「『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい」（35.2％）、「『家庭生活』を優先したい」（22.1％）の順となっている。

・＜現実として＞は、「『仕事』を優先している」（33.0％）、「『家庭生活』を優先している」（23.5％）、「『仕事』と『家庭生活』をともに優先している」（21.1％）の順となっている。

・＜現実として＞を性別に見ると、女性は「「家庭生活」を優先している」と回答した人の割合（35.7％）が男性（9.8％）よりも高く、男性は「「仕事」を優先している」と回答した人の割合（49.9％）が女性（19.7％）よりも高くなっている。

**図９　生活の中で仕事、家庭生活、地域・個人の生活で優先すること**

**＜現実として＞【総数、性別】**

（％）



５　地域活動について

「自治会長やＰＴＡ会長など、女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと」（報告書112P～114P）

「女性が地域活動のリーダーになることに対する男性の抵抗感をなくすこと」（49.8％）、「女性が地域活動のリーダーになることに対する女性自身の抵抗感をなくすこと」（39.3％）、「社会の中で、女性が地域活動のリーダーになることについて、その評価を高めること」（34.7％）の順となっている。

**図10　自治会長やＰＴＡ会長など、女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと**

**【総数、性別】**

（％）



６　性的少数者やドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）について

(1) 性的少数者について（報告書115P～118P）

５つの項目について「知っている」と回答した人の割合は、「LGBT」（80.1％）、「カミングアウト」（65.3％）、「性的少数者が雇用や健康、家族形態など、様々な面で困難な状況にあること」（51.0％）の順となっている。

（％）

**図11　性的少数者に関する用語の認知度について【総数、性別】**



(2) ＤＶについて

「ＤＶに関する用語の認知度」（報告書119P～121P）

・５つの項目について「知っている」と回答した人の割合は、「配偶者や恋人など親密な関係の人から受ける暴力を、いわゆる『ドメスティック・バイオレンス（DV）』と呼ぶこと」（91.0％）、「DVには、殴る、蹴るなど身体的暴力だけでなく、精神的・性的暴力も含まれること」（85.7％）の順となっている。

・2014年（平成26年）県調査と比較すると、「DV被害者を支援するために、法律が制定されていること」（48.1％→60.2％）が高くなっている。

（％）

**図12　ＤＶに関する認知度について【総数、性別】**



７　男女共同参画行政について

「男女共同参画社会を推進していくために、行政に期待する役割」（報告書131P～133P）

「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」（55.8％）、「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」（53.1％）、「労働時間の短縮や、在宅勤務、柔軟な労働時間制度など、男性も含めた働き方の見直しを進める」（45.3％）の順となっている。

**図13　男女共同参画社会を推進していくために、行政に期待する役割【総数、性別】**

（％）

